

I 法科大学院の組織

1 法科大学院の組織

(表1)

研究科名	専攻名	設置認可年月日	所在地	備考
法務研究科	法務専攻	平成17年4月1日	京都市伏見区深草塚本町6-7	

[注] 1 法科大学院を既存の研究科の一専攻として開設している場合には、その旨を備考に記入して下さい。

## II 教育研究の内容・方法と条件整備

### 1 専任、兼任教員の担当科目数

(表2)

科目区分		専任の内訳	必修科目	選択科目
法律基本科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	39.5	0
		専任(兼担)教員	0	0
		実務家教員	0	0
		専任教員担当科目数の計(A)	39.5	0
		兼任教員担当科目数(B)	6.5	0
		兼任教員担当科目数(C)	0	0
		専兼比率(A/(A+B+C)*100)	85.9%	0.0%
法律実務基礎科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	7.7	0
		専任(兼担)教員	0.0	0
		実務家教員	4.7	0
		専任教員担当科目数の計(A)	12.3	0
		兼任教員担当科目数(B)	1.7	0
		兼任教員担当科目数(C)	8	0
		専兼比率(A/(A+B+C)*100)	56.1%	0.0%
基礎法学・隣接科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	0	19
		専任(兼担)教員	0	0
		実務家教員	0	5
		専任教員担当科目数の計(A)	0	24
		兼任教員担当科目数(B)	0	1
		兼任教員担当科目数(C)	0	4
		専兼比率(A/(A+B+C)*100)	0.0%	82.8%
展開・先端科目(に相当する科目)	専任教員担当科目数	専任教員	0	8
		専任(兼担)教員	0	0
		実務家教員	0	2
		専任教員担当科目数の計(A)	0	10
		兼任教員担当科目数(B)	0	4.5
		兼任教員担当科目数(C)	0	10.5
		専兼比率(A/(A+B+C)*100)	0.0%	40.0%

[注] 1 ここでの「専任教員」とは、法科大学院基礎データ作成上の注意事項「5」で定義した専任教員を指します。専任教員、専任(兼担)教員、実務家教員に区分して記入してください。ただし、「実務家教員」欄には、みなし専任教員を含めて記入して下さい。

2 「兼任教員」とは、法科大学院以外の学部、研究科、研究所等を本務先とする専任教員を指します。

また、「兼任教員」とは、学外からの兼務者を指します。

3 選択必修科目は必修科目に含めてください。

4 履修学生数との関係等により、同一名称の科目が複数開講されている場合は、それぞれ1科目と数えて下さい。

龍谷大学 [注]

1 1科目を2名または3名の教員が常時担当する科目は、それぞれ0.5、0.33で算出。

2 本法科大学院では、春期休暇中に実施するエクスターンシップの実習先の担当者を兼任教員として委嘱している。ただし、2013年5月1日現在では、当該年度の実習先が未定のため、この表には記載していない。

2 就職・大学院進学状況

(表3-1)

進路		2009年度卒業	2010年度卒業	2011年度卒業	2012年度卒業	
就職	司法関連業務	法曹三者	5	2	0	0
		その他（法律事務等）	0	0	0	0
	民間企業	4	0	0	0	
	官公庁	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	
進学	自大学院	0	0	0	0	
	他大学院	0	0	0	0	
司法試験受験者		21	31	22	24	
その他		24	12	5	0	
合計		54	45	27	24	

- [注] 1 司法関連業務に就職した者のうち、旧司法試験合格者の数を（ ）を付して内数で記入して下さい。
- 2 「司法試験受験者」欄には、「就職」、「進学」以外で司法試験を受験している者及び受験準備中の者の数を記入して下さい。
- 3 「その他」欄には、各年度の卒業者のうち、就職、進学、司法試験受験者のいずれにも該当しない者のすべての数を記入して下さい。
- 4 司法修習生は、「法曹三者」欄に含めて記入して下さい。
- 5 司法関連業務以外に就職した者のうち、司法試験を受験している者及び受験準備中の者がいる場合は、その数を[ ]を付して内数で記入して下さい。

(2) 司法試験の合格状況

(表3-2)

	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	既修	未修	計	既修	未修	計	既修	未修	計	既修	未修	計	既修	未修	計
前年度の修了者数 (A)	0	39	39	0	44	44	0	54	54	1	44	45	0	27	27
前年度の修了者のうちの出願者数 (B)	0	35	35	0	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0
前年度の修了者のうちの受験者数 (C)	0	24	24	0	27	27	0	27	27	1	19	20	0	11	11
前年度修了の受験者の合格者数 (D)	0	2	2	0	5	5	0	1	1	0	1	1	0	0	0
前年度修了の受験者の合格率 (D)/(C)*100	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	18.5%	18.5%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全修了者のうちの受験者数 (E)	0	24	24	0	48	48	0	70	70	1	76	77	1	88	89
全修了者のうちの合格者数 (F)	0	2	2	0	5	5	0	8	8	0	5	5	1	3	4
全修了者のうちの受験者の合格率 (F)/(E)*100	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	10.4%	10.4%	0.0%	11.4%	11.4%	0.0%	6.6%	6.5%	100.0%	3.4%	4.5%

[注] 1 合格率は小数点第二位を四捨五入した数値を記入して下さい。

2 「前年度の修了者」とは、各年度の前年度の修了者のことであり、当該年度に初めて司法試験を受験することができる修了者のことです。例えば、申請年度(N)=2011(平成23)年度の場合、「N-1年度」の列に記載する前年度の修了者とは、2009(平成21)年度修了者(2010(平成22)年3月修了)となります。

龍谷大学 [注]

1 実態を把握できていない欄については、斜線とする。

3 1 授業科目あたり学生数

(表4)

科目の区分	科目名	開講期	科目登録 学生数	法科大学院が設定 する適正学生数	法律で定められた 適正学生数	備考
法律基本科目	憲法Ⅰ(人権)	第1学期	10	13	50	
	憲法Ⅱ(統治)	第1学期	10	13	50	
	憲法Ⅲ(憲法訴訟)	第2学期	8	13	50	
	行政法Ⅰ	第1学期	15	25	50	
	行政法Ⅱ	第2学期	15	25	50	
	憲法演習(標準)	第1学期	8	13	50	
	憲法演習(既修)	第1学期	7	12	50	
	行政法演習	第1学期	13	25	50	
	公法総合演習a	第2学期	11	12~13名程度	50	
	公法総合演習b	第2学期	17	12~13名程度	50	
	民法Ⅰ	第1学期	0	13	50	2011年度以前入学生対象
	民法Ⅰ(民事基礎法)	第1学期	9	13	50	
	民法Ⅱ(契約法)/民法Ⅴ(契約法)	第1学期	11	13	50	
	民法Ⅲ(損害賠償法)/民法Ⅵ(不法行為法等)	第2学期	12	13	50	
	民法Ⅳ(物権法・不動産法)/民法Ⅱ(不動産法)	第2学期	9	13	50	
	民法Ⅴ(金融担保法)	第2学期	9	13	50	
	民法Ⅵ(家族法)/民法Ⅶ(家族法)	第2学期	9	13	50	
	会社法Ⅰ	第2学期	11	25	50	
	会社法Ⅱ	第1学期	16	25	50	
	商取引法/商法総則・商行為	第1学期	16	25	50	
	民事訴訟法Ⅰ	第2学期	14	25	50	
	民事訴訟法Ⅱ	第1学期	21	25	50	

法律基本科目	民法演習a	第1学期	10	8～9名程度	50	
	民法演習b	第1学期	3	8～9名程度	50	
	民法演習c	第1学期	2	8～9名程度	50	
	民法総合演習(2年)a	第2学期	10	12～13名程度	50	
	民法総合演習(2年)b	第2学期	5	12～13名程度	50	
	民法総合演習(3年)a	第2学期	7	12～13名程度	50	
	民法総合演習(3年)b	第2学期	8	12～13名程度	50	
	商法演習 2年	第2学期	15	25	50	
	商法演習 3年	第1学期	13	25	50	
	商法演習Ⅱ	第1学期	15	25	50	
	商法総合演習	第2学期	15	25	50	2011年度以前入学生対象
	商法総合演習	第2学期	13	25	50	2012年度以降入学生対象
	民事訴訟法演習a	第2学期	8	12～13名程度	50	
	民事訴訟法演習b	第2学期	7	12～13名程度	50	
	刑法Ⅰ(総論1)/刑法Ⅰ(総論)	第1学期	11	13	50	
	刑法Ⅱ(各論)	第1学期	10	13	50	
	刑法Ⅲ(総論2)	第2学期	10	13	50	
	刑事訴訟法Ⅰ	第2学期	13	25	50	
	刑事訴訟法Ⅱ	第1学期	16	25	50	
	刑法演習a	第2学期	7	12～13名程度	50	
	刑法演習b	第2学期	8	12～13名程度	50	
	刑事訴訟法演習	第1学期	13	25	50	
	刑事法総合演習a	第1学期	8	12～13名程度	50	
	刑事法総合演習b	第1学期	7	12～13名程度	50	
	法情報演習 標準	第1学期	8	13		
	法情報演習 既修	第1学期	7	12		
	法曹倫理	第1学期	15	25		

法律実務基礎科目	公法実務論	第1学期	15	25	
	刑事弁護実務a	第1学期	8	12～13名程度	
	刑事弁護実務b	第1学期	7	12～13名程度	
	民事実務総合演習Ⅰ a/ 要件事実論a	第1学期	10	8～9名程度	
	民事実務総合演習Ⅰ b/ 要件事実論b	第1学期	9	8～9名程度	
	民事実務総合演習Ⅰ c/ 要件事実論c	第1学期	9	8～9名程度	
	民事実務総合演習Ⅱ a/ 民事実務総合演習 a	第2学期	9	8～9名程度	
	民事実務総合演習Ⅱ b/ 民事実務総合演習 b	第2学期	9	8～9名程度	
	民事実務総合演習Ⅱ c/ 民事実務総合演習 c	第2学期	10	8～9名程度	
	刑事実務総合演習a	第2学期	14	12～13名程度	
	刑事実務総合演習b	第2学期	14	12～13名程度	
	法務研修＜民事系＞	第1学期	10	10	
	法務研修＜刑事系＞	第1学期	5	6	
	法務研修＜企業法務＞	第1学期	5	5	
	法務研修＜公益活動＞	第1学期	7	8	
	法務研修＜民事系＞	第2学期	6	10	
	法務研修＜刑事系＞	第2学期	3	7	
	法務研修＜企業法務＞	第2学期	2	5	
	法務研修＜公益活動＞	第2学期	4	7	
	現代法律職論	第1学期	9	25	
リサーチ・情報処理演習	第2学期	13	25		
法社会学	第2学期	0	25		
ジェンダーと法/ジェンダーと法Ⅰ	第2学期	5	25		
法哲学	第1学期	4	25		
犯罪学	第1学期	9	25		

基礎法学・隣接科目	司法医学	第2学期	6	25		
	外国法	第1学期	1	25		
	法学史	第1学期	4	25		
	法務演習 I	第1学期	1	若干名		担当:石埼
	法務演習 I	第1学期	1	若干名		担当:石塚
	法務演習 I	第1学期	3	若干名		担当:川角
	法務演習 I	第1学期	1	若干名		担当:兒玉
	法務演習 II	第2学期	4	若干名		担当:川角
	法務演習 II	第2学期	0	若干名		担当:中田
	法務演習 II	第2学期	0	若干名		担当:諸根
	法務演習 III	第1学期	3	若干名		担当:川角
	法務演習 III	第1学期	8	若干名		担当:越山
	法務演習 III	第1学期	0	若干名		担当:岡
	法務演習 IV	第2学期	2	若干名		担当:川角
	法務演習 IV	第2学期	3	若干名		担当:中田
	法務演習 V	第1学期	1	若干名		担当:岡
	法務演習 V	第1学期	4	若干名		担当:平野
	法務演習 V	第1学期	2	若干名		担当:本多
	法務演習 V	第1学期	0	若干名		担当:中田
	法務演習 VI	第2学期	1	若干名		担当:中田
	法務演習 VI	第2学期	1	若干名		担当:岡
	法務演習 VI	第2学期	3	若干名		担当:平野
	法務演習 VI	第2学期	2	若干名		担当:本多
		刑事政策	第1学期	13	25	
	社会保障法	第1学期	10	25		
	消費者法	第2学期	3	25		
	民事執行・保全法	第2学期	4	25		

展開・先端科目	少年法	第2学期	14	25		
	矯正・保護実務論	第2学期	11	25		
	国際人権法	第1学期	9	25		
	国際法/国際法 I	第2学期	5	25		
	国際法 II	第1学期	1	25		
	労働法 I	第1学期	17	25		
	労働法 II	第2学期	9	25		
	環境法 I	第1学期	15	25		
	環境法 II	第2学期	5	25		
	税法 I	第1学期	7	25		
	税法 II	第2学期	1	25		
	国際私法 I	第1学期	12	25		
	国際私法 II	第2学期	6	25		
	倒産法 I 2年	第2学期	6	25		
	倒産法 I 3年	第1学期	19	25		
	倒産法 II	第2学期	16	25		
	経済法	第2学期	15	25		
	ITと法	第1学期	1	25		
	知的財産法	第1学期	7	25		
	医事法/生命倫理と医療訴訟	第1学期	11	25		
宗教と法	第2学期	3	25			

[注] 1 2013年度に開講したすべての科目について記入して下さい。

2 上記表に該当する固有の資料を作成している場合は、本表に替えることができます。

龍谷大学 [注]

1 第1学期開講科目は2013年5月1日付け登録人数、第2学期開講科目は2013年10月1日付け登録人数を記載。

### Ⅲ 教員組織

#### 1 教員組織

(表5)

		専任教員数					助手等	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1 人当たりの 学生数	兼 担 教員数	兼 任 教員数	備 考
		教授	准教授	講 師	助 教	計						
専 任 教 員 の 内 訳	専任教員	14	0	0	0	14	17	/	/	/	/	チュートリアルスタッフ (TS) 17名
	専任(兼担)教員	0	0	0	0	0	0	/	/	/	/	
	実務家教員	2	0	0	0	2	0	/	/	/	/	
	みなし専任教員	0	0	0	0	0	0	/	/	/	/	
合 計		16	0	0	0	16	17	12	3.9	9	23	

[注] 1 専任教員の内訳は、法科大学院基礎データ作成上の注意事項「5」に従って区分して記入して下さい。

2 「兼担教員」とは、法科大学院以外の学部、研究科、研究所等を本務先とする専任教員を指します。また、「兼任教員」とは、学外からの兼務者を指します。

3 「助手等」欄にはリーガルアドバイザーやアカデミックアドバイザーの数を含め記入し、その名称を備考欄に記入して下さい。

4 「専任教員一人当たりの学生数」欄には、収容定員を専任教員数で除した数を記入して下さい。

2 授業科目別専任教員数（法律基本科目）

（表6）

		憲法		行政法		民法		商法		民事訴訟法		刑法		刑事訴訟法	
		必要専任教員数	専任教員数												
専任教員の内訳	教授	/	2	/	1	/	3	/	1	/	1	/	2	/	1
	准教授	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
	講師	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
	助教	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0
合計		1	2	1	1	1	3	1	1	1	1	1	2	1	1

[注] 1 上記には専ら実務的側面を担当する専任教員数は含めないで下さい。ただし、ここで言う「専ら実務的側面を担当する専任教員」とは必ずしも「実務家教員」や「みなし専任教員」を意味しているわけではありませんので、この表に含めるか否かの判断は、各法科大学院において行って下さい。

#### 4 専任教員年齢構成

(表8)

職位	71歳以上	61歳～ 70歳	51歳～ 60歳	41歳～ 50歳	31歳～ 40歳	30歳以下	計
教授	0	4	8	4	0	0	16
	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	0	4	8	4	0	0	16
	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
定年：下欄「職員定年規程」のとおり							

#### 定年に関する定めについて

<専任教員>=「職員定年規程」  
 第2条 教育職員の定年は、教授については満68歳とし、准教授・講師・助教・助手については満65歳とする。  
 <特別任用教員>「特別任用教員規程」  
 第4条 (略)第4号(=法科大学院特任教員)の特別任用教員の任用期間は3年とし、その任用期限は、満70歳に達した年度末までとする。ただし、教授会が必要と認める場合には、任用期間終了後も任用期限まで、3年ごとの任用期間の更新を行うことができる。

- [注] 1 各年齢構成欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対するパーセントを記入して下さい。
- 2 定年に特例を設けているなど、上の表に記入できない場合は、「定年に関する定めについて」の欄に簡潔に記述して下さい。

5 専任教員の担当授業時間

(表9)

教員 区分	教授					准教授	講師	助教	備考	
	専任教員		専任(兼担) 教員	専任(実務家)教員						みなし 専任教員
	専任教員	特任教員(Ⅳ)		専任教員	特任教員(Ⅱ)					
最高	12 授業時間	9 授業時間		10 授業時間	6 授業時間				1授業時間45分 (1コマ90分)	
最低	6 授業時間	9 授業時間		10 授業時間	6 授業時間					
平均	8 授業時間	9 授業時間		10 授業時間	6 授業時間					
責任授業時間数	(10 授業時間)	(8 授業時間)		(10 授業時間)	(6 授業時間)					

担当授業時間が他の教員に比して大きく異なる教員について

※役職兼務者・研究員コマ減による（『専任教員の担当授業時間数に関する基準』）

田中則夫（副学長）6時間減、石塚伸一（研究科長）4時間減、諸根貞夫（前研究科長）4時間減、  
金 尚均（教務主任）4時間減、川角由和（研究主任）2時間減、浜井浩一（学生生活主任）2時間減、  
福島 至（矯正・保護総合センター長）2時間減

- [注] 1 「教授」欄には本「法科大学院基礎データ（様式）」の注意事項「5」に従って、専任教員、専任（兼担）教員、実務家教員、みなし専任教員に区分して記入して下さい。
- 2 表7で算出した「年間平均毎週授業時間数」をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載して下さい。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入して下さい。
- 4 専任の教授、准教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は空欄で結構です。
- 5 担当授業時間が他の教員に比して大きく異なる教員がいる場合は、その理由を付記して下さい。

7 法科大学院の教育に対する助成の状況

(表11)

助成機関名	採択プロジェクト等の名称	助成期間	助成額	備 考
※該当なし				

- [注] 1 法科大学院独自のプロジェクトではなく他の部署との共同の場合、備考にその旨を記入して下さい。  
 2 2013年度の実績額を記入して下さい。

8 専任教員の個人研究費等

(表12)

研究費総額 (A)	旅費総額 (B)	専任教員数 (C)	教員1人あたりの研究費 (A) / (C)	教員1人あたりの旅費 (B) / (C)	教員1人あたり 研究費・旅費 {(A)+(B)} / (C)	備 考
6,326,177	0	16	395,386	0	395,386	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めないで下さい。  
 2 前年度（2012年度）の実績をもとに作表して下さい。したがって「専任教員数」欄にも、前年度の人数を記入して下さい。  
 3 研究費総額（A）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入して下さい。  
 4 研究費と旅費を区分していない場合は、両者を一本にまとめて作表して下さい。

龍谷大学 [注]

- 1 個人研究費、出版助成、原稿掲載料助成、個人研究複写料により算出。

#### IV 学生の受け入れ

##### 1 志願者・合格者・入学者数の推移

<前期試験>

(表13)

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計
志願者	161		161	65		65	117	72	189	84	117	201	34	56	90
合格者	77		77	49		49	41	25	66	31	27	58	17	19	36
入学者 (A)	31		31	10		10	18	13	31	13	13	26	8	7	15
募集定員 (B)	60		60	30		30	25		25	25		25	25		25
(A)/(B)*100	51.7%		51.7%	33.3%		33.3%	124.0%		124.0%	104.0%		104.0%	60.0%		60.0%

<後期試験>

(表13)

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
	未修者	既修者	計												
志願者	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-
合格者	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-
入学者 (A)	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-
募集定員 (B)	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-
(A)/(B)*100	-		-	-		-	-		-	-		-	-		-

[注] 1 春季のほかに秋季入試を実施している場合は、それぞれについて作表して下さい。

2 未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入して下さい。

龍谷大学[注]

1 未修・既修の定員を分けることができないことから、前期試験に年度単位の数字を記入。

2 2009年度、2010年度及び2011年度には、入試と同時期に「法学既修者認定試験」を実施しており、2009年度に1人、2011年度に2人の既修者認定を行ったが、法学既修者認定試験は、入試ではないため、この3人については、未修者としてカウントしている。

## 2 入学者の内訳

(表14)

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	実数	入学者数に占める割合 (%)								
入学者数	31	100.0%	10	100.0%	31	100.0%	26	100.0%	15	100.0%
法学を履修する課程以外の課程を履修した者 (A)	5	16.1%	1	10.0%	6	19.4%	11	42.3%	5	33.3%
実務等の経験を有する者 (B)	10	32.3%	3	30.0%	17	54.8%	17	65.4%	10	66.7%
上記 (A) と (B) に重複して計上されている者 (C)	3	9.7%	0	0.0%	5	16.1%	6	23.1%	4	26.7%
{ (A) + (B) } - (C) /入学者数*100		38.7%		40.0%		58.1%		84.6%		73.3%

「実務等の経験を有する者」をどのように定義付けているかを以下の欄に記入して下さい。

・入学時までに通算3年以上の就業経験またはこれに準ずる社会的経験(家事労働・NPO活動など)を有する者を指す。

[注] 1 「入学者に占める割合」欄には、「法学を履修する課程以外の課程を履修した者 (A)」及び「実務等の経験を有する者 (B)」の入学者に占める割合をパーセントで示して下さい。

2 1年に2回の入試を行っている場合であってもそれぞれ分けて記入する必要はありません。

3 学生定員及び在籍学生数

(表15)

収容定員 (A)	未修者 総数	既修者 総数	在籍学生 総数 (B)	(B)/(A)	在籍学生数内訳									備考
					第1年次			第2年次			第3年次			
					学生数		学生数 計	学生数		学生数 計	学生数		学生数 計	
					未修者	既修者		未修者	既修者		未修者	既修者		
63	37	21	58	92.1%	12	/	12	8	7	15	17	14	31	入学定員の変更 2005-2009年度 60名 2010年度 30名 2011年度 25名
	< 6>	< 0>	< 6>		< 3>	/	< 3>	< 0>	< 0>	< 0>	< 3>	< 0>	< 3>	
	《 2》	《 0》	《 2》		《 2》	/	《 2》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	

留年者数 < > 休学者数 《 》

- [注] 1 各年次に留年者がいる場合は人数を < > に内数で記入して下さい。ただし、休学や留学によって進級の遅れた者は留年に含めないで下さい。
- 2 各年次に休学者がいる場合も同様に人数を《 》に内数で記入して下さい。
- 3 昼夜開講制をとっている場合は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入して下さい。
- 4 「(B) / (A)」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示して下さい。
- 5 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記して下さい。
- 6 本表における「在籍学生総数(B)」欄の留年者数は、表16の2013年度の留年者の合計と一致することになります。
- 7 未修・既修のそれぞれについて定員を設定し、それぞれ分けて入試を実施している場合、本表における「収容定員(A)」欄の数は、未修3年分の入学定員と既修2年分の入学定員とを合計した数になります。

龍谷大学[注]

- 1 既修者は、第2年次、3年次に在籍することから、在籍学生数内訳については、第1年次を斜線とする。

4 留年者、退学者数

(表16)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
未修者	在籍学生数 (A)	147	98	63	45	37
	留年者 (B)	15	11	14	12	6
	留年率 (B) / (A) *100	10.2%	11.2%	22.2%	26.7%	16.2%
	退学者 (C)	5	7	4	6	
	退学率 (C) / (A) *100	3.4%	7.1%	6.3%	13.3%	
既修者	在籍学生数 (A)	1	1	15	28	21
	留年者 (B)	0	0	0	1	0
	留年率 (B) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
	退学者 (C)	0	0	0	0	
	退学率 (C) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	在籍学生数 (A)	148	99	78	73	58
	留年者 (B)	15	11	14	13	6
	留年率 (B) / (A) *100	10.1%	11.1%	17.9%	17.8%	10.3%
	退学者 (C)	5	7	4	6	
	退学率 (C) / (A) *100	3.4%	7.1%	5.1%	8.2%	

- [注] 1 退学者数には、除籍者も含めて下さい。  
 2 2013年度の退学者及び退学率の欄は記入していただく必要はありません。  
 3 本表における2013年度の留年者の合計は、表15の「在籍学生総数(B)」欄の留年者数と一致することになります。

龍谷大学 [注]

- 1 2010年度から進級制度を導入しており、原級留置となった者は、その該当年度のみ留年者としてカウントしている。

## V 学生生活への支援

### 1 奨学金給付・貸与状況

(表17)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	給付・貸与対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	給付・貸与総額(C)	1件当たり支給額(C) / (A)	備 考
龍谷大学給付奨学金(法科大学院学業奨学生)	学内	給付	10	73	9,957,000	995,700	
龍谷大学給付奨学金(法科大学院利子補給奨学生)	学内	給付	0	73	0	—	
龍谷大学給付奨学金(法科大学院学費援助奨学生)	学内	給付	47	73	28,217,000	600,362	
龍谷大学給付奨学金(法科大学院下宿者学業支援奨学生)	学内	給付	31	73	10,776,000	347,613	
日本学生支援機構(第一種)	学外	貸与	12	73	11,760,000	980,000	
日本学生支援機構(第二種)	学外	貸与	5	73	7,800,000	1,560,000	

- [注] 1 前年度(2012年度)の実績をもとに作表して下さい。  
 2 同一の支援制度を(表18)と重複して記載しないで下さい。  
 3 日本学生支援機構による奨学金も記載して下さい。  
 4 入学金の免除については表18に記載して下さい。

2 授業料等の減免の状況

(表18)

減免制度の名称	減免制度 適用学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	減免額の総額 (C)	1件当たり減免額 (C) / (A)	備 考
※該当なし					

- [注] 1 前年度（2012年度）の実績をもとに作表して下さい。  
 2 同一の支援制度を（表17）と重複して記載しないで下さい。  
 3 授業料等の減免について全額・半額の別等を「備考」欄に記入して下さい。  
 4 入学金免除についても本表に記載して下さい。その旨を備考欄に記入して下さい。

## VI 施設・設備、図書館

### 1 講義室、演習室等の面積・規模

(表19)

講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1 人当たり面 積 (㎡)	備考
講義室	6	547.0	専用	418	58	9.43	
演習室	4	131.5	専用	75	58	2.27	
学生自習室	7	1,423.7	専用	262	58	24.55	
臨床実務教育関連施設 (大講義室・法廷教室)	1	312.0	専用	100	58	5.38	
臨床実務教育関連施設 (書庫)	8	805.7	専用		58	13.89	
その他の施設 ( )							

- [注] 1 当該施設を他学部・他研究科と共用している場合には、法科大学院専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部・研究科の学生を含めた数値を記入して下さい。  
また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数は含めないで下さい。
- 2 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求め記入して下さい。
- 3 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部等の学生数で総面積を除して算出して下さい。
- 4 「臨床実務教育関連施設」及び「その他の施設」の欄については、( )内に「(模擬法廷)」等のように具体的な名称等を記入して下さい。必要に応じて行を増やして下さい。

#### 龍谷大学 [注]

- 1 学生自習室の収容人数(総数)は、キャレルを備えた深草図書館分室内共同自習室並びに4階共同自習室及び共同自習室2の収容人数のみをカウントし、演習室形態の共同学習室の収容人数についてはカウントしていない。

2 図書、資料の所蔵数

(表20)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	日本語	外国語			
深草図書館分室	34,606	33,628	325	62	313		電子ジャーナルは深草図書館で集中管理している。
深草図書館 (社会科学研究所を含む)	881,192	358,794	4,990	2,675	32,515	41,063	
大宮図書館	704,672	292,597	4,938	528	5,547		
瀬田図書館	400,214	366,342	2,065	1,167	13,846		
計	2,020,684	1,051,361	12,318	4,432	52,221	41,063	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えていただいて結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めて下さい。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し備考欄にその旨を注記して下さい。

4 中央図書館の中に法学系の専用のコーナーを設けている場合も、これを中央図書館と区別して記入し、その旨備考に記述して下さい。

5 「法科大学院専用図書館(図書室)」に該当する施設以外の図書館(室)については、法科大学院にとって関連が深いものを、大学の判断で記載して下さい。

### 3 教員研究室

(表21)

室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A) / (C) *100	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
16	0	16	383	23.9	0	16	100%	23.9	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、法科大学院の専任教員のための研究室について記入して下さい。
- 2 専任教員中、専任（兼担）教員については、当該教員が所属する他学部・他研究科等に研究室がある場合にはこれについて作表して下さい。また、法科大学院と他学部・他研究科の両方に研究室を用意している場合は、一方のみを記入し、その旨を備考欄に注記して下さい。
- 3 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、専任教員が実際に使用している教員研究室について算出して下さい。
- 4 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入して下さい。
- 5 専任教員数には助手を含めないで下さい。